



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700-1113

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,994	3.5	738	40.5	826	29.1
16年 3月期	37,304	11.6	1,241	68.9	1,166	69.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	604	48.3	10.40	-	6.5	2.5	2.3
16年 3月期	1,169	-	20.09	-	14.0	3.7	3.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 58,177,517株 16年 3月期 58,197,515株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	33,392	9,660	28.9	166.11
16年 3月期	33,027	9,076	27.5	155.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 58,158,289株 16年 3月期 58,187,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	126	910	623	6,166
16年 3月期	3,747	95	351	7,554

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,200	600	650
通期	37,000	500	400

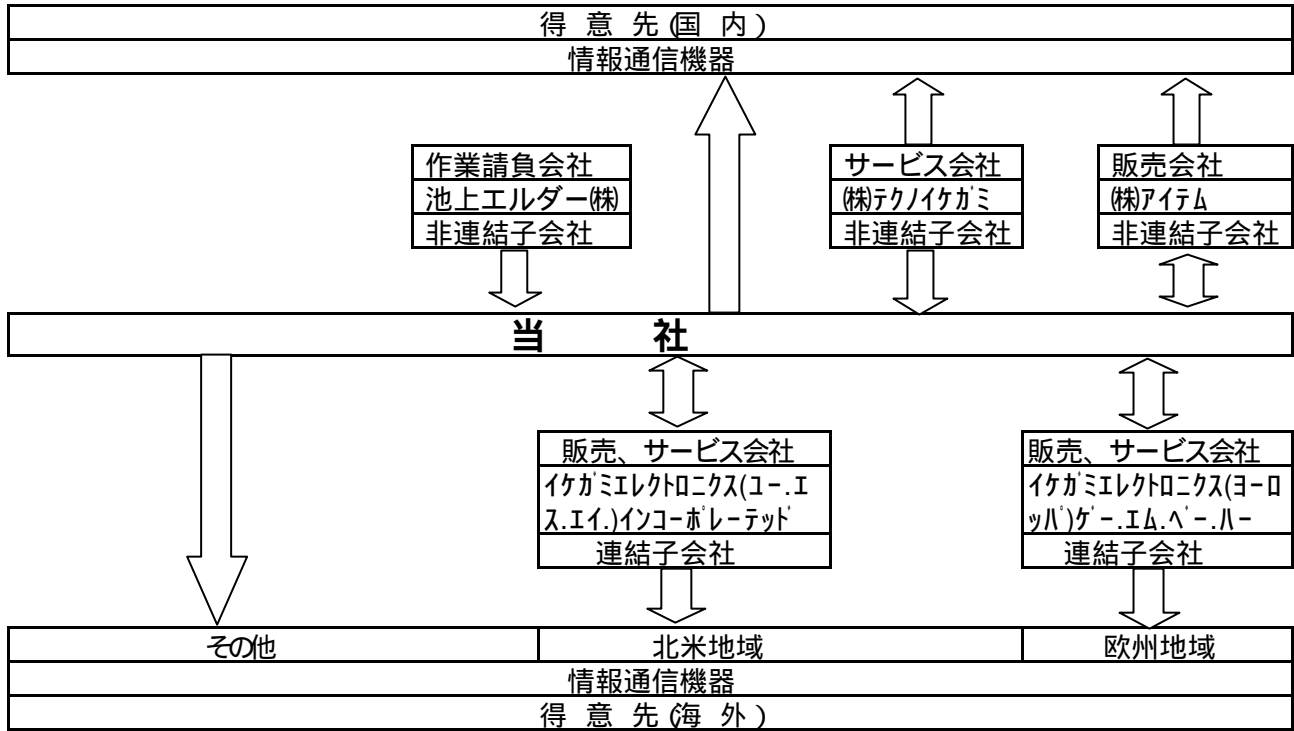
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円88銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 5社で構成され、開発、生産、販売、サービスにわたる事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社は次の通りである。

連結子会社 イケガミエレクトロニクス(ユ・エス・エイ)インコーポレーテッド イケガミエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・エー・ハー	情報通信機器の販売、サービス 情報通信機器の販売、サービス、生産
非連結子会社 株式会社テクノイケガミ 株式会社アイテム 池上エルダー株式会社	情報通信機器の修理・サービス 情報通信機器の販売 作業の請負

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、真に個々の顧客が求めていることを第一義に考え続け、そのニーズに合った製品・技術・サービスを提供することに重点を置き、マネジメントの基本方針を以下の「3つの創造」と定めております。

顧客の創造：顧客を最重視する意識と行動の確立により、顧客の維持と拡大を目指します。それによって、顧客との持続的信頼関係づくりを強化していきます。

価値の創造：経営資源の集中的再配分により、顧客の求める付加価値の具現化を図ります。また、新しいビジネスモデルの構築により、コア技術の育成や商品価値の具現化、競争力の拡大を推進します。

利益の創造：利益を創造することで、顧客、株主、社員の全てに還元できる投資価値のある企業を目指します。

当社グループでは、この基本方針に基づいた具体的施策を実行していくことで、業績の回復・向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益の状況や経営環境に対応した安定配当の継続を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを基本方針としております。特に、株主の皆様に対する利益の還元は企業として重要な責務であると認識しております。

当期におきましては、内部留保がいまだ脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせて頂きたいと存じます。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われれます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上及び財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を月1回定期的に開催し、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行しております。また、原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組んでおります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、株主を重視した経営を実現していくうえで重要な課題の一つと考えております。その体制につきましては、従来の取締役会制度及び監査制度の機能を十分に発揮させることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の機能強化を目指していく所存です。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役6名という少人数で構成されております（内、社外取締役1名）。毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務執行状況についても随時報告されております。

Ikegami

マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月2回開催しているのに加え、常勤取締役ならびに各本部長、内部監査室長をメンバーとする経営会議を月2回開催し、事業活動の評価、課題解決などを討議しております。

経営の監視につきましては、2004年6月29日開催の定時株主総会において、永島建二氏を新たに社外監査役として選任し、社外監査役（非常勤）2名を含む合計4名の監査役による監査が有効に機能しております。監査役会を月1回開催するとともに、特に常勤監査役においては、社内の監査を定期的に行うとともに、取締役会ならびに常勤取締役会、経営会議に全て出席し、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。

会計監査人である監査法人保森会計事務所とは、通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する助言・指導を適宜受けております。担当する業務執行社員は矢部豊、村上貴美夫の2名であり、監査補助者10名が監査業務に携わっております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	70百万円
監査役を支払った報酬	26百万円
監査報酬：監査証明に関わる報酬	29百万円

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

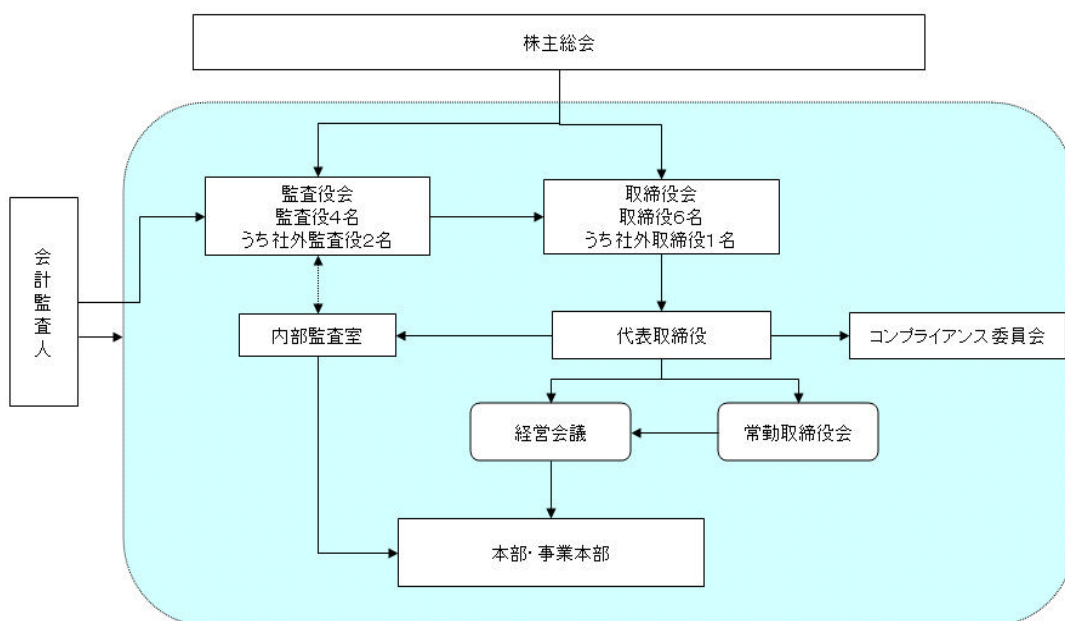
社長直轄の社内監査部門である内部監査室が、業務監査の一環として、会社の内部統制の整備・運用状況を日常的に監視し、問題点の指摘・是正勧告を行っております。

2004年4月に、全役員、従業員が遵法精神に則り企業活動を行うための指針となる「コンプライアンス・ルール」を制定するとともに、コンプライアンス体制の全社的展開・推進を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を2004年6月に発足いたしました。同委員会の活動を通じ、当社グループ全体に法令・倫理遵守が徹底されるよう努めてまいります。また、個人情報保護方針を制定し、当社ホームページに開示いたしました。

Ikegami

コーポレート・ガバナンスの根幹である情報開示につきましては、ディスクロージャー・ポリシーを制定しております。本ポリシーに則り、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、年度前半こそ米国、中国を中心とする世界経済の拡大による輸出・生産の増大に支えられ、設備投資の拡大、企業収益の好転、雇用情勢の改善やデジタル家電の需要増などで個人消費も回復基調を示しておりましたが、年度後半にかけては、原油価格高騰や円高、デジタル家電需要の減速による生産調整が進み、景況は足踏み感が強まりました。

当社グループの関連する業界におきましては、地上デジタル放送に対応した設備投資意欲はわが国のみならず北米におきましても堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向の中、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況下において、海外連結子会社は、放送関連分野におきまして売上を大幅に伸ばしましたが、一方では、昨年同期に売上が急進いたしました国内放送関連分野の販売額が減少いたしました。放送以外の映像情報分野におきましては、特に、医用カメラシステムや北米地域での監視カメラシステムに伸びがみられましたが、国内放送関連分野での落ち込みをカバーすることができず、その結果、連結売上高は前年同期に比べ、3.5%減少し、359億94百万円となりました（前年同期売上高373億4百万円）。

なお、所在地セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

日本における売上高のうち国内販売につきましては、ノンリニア編集システムと医用カメラシステムに大幅な伸びがみられたものの放送番組のHDTV化に伴うシステム納入物件の減少ならびに映像素材伝送システム販売の落ち込みが見られました。輸出面においては、放送用カメラシステム等が堅調に推移したことに加え、監視カメラシステムに大幅な伸びが見られました。

その結果、当期における日本の売上高は、329億77百万円と前年同期に比べて3.6%減少いたしました。

北米におきましては、米国放送局のデジタル化投資の遅れに回復傾向がみられたことと、監視カメラシステムの売上増により、47億35百万円と前年同期に比べて売上高が11.8%増加いたしました。

ヨーロッパにおきましては、当社グループが提供する放送機器の生産方法を見直すことで、現地放送局の設備投資意欲を喚起することに成功し、売上高19億18百万円と前年同期に比べて52.0%増加いたしました。

Ikegami

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。その結果、売上原価低減に一定の成果を上げることができましたが、売上高の減少と国内外の販売促進の強化等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益につきましては前年同期と比べ 5 億 2 百万円減少し、7 億 38 百万円（前年同期営業利益 12 億 41 百万円）となりました。

経常利益につきましては、為替差益などのプラス要因があり、8 億 26 百万円（前年同期経常利益 11 億 66 百万円）。当期純利益につきましては、固定資産除却損等を計上したことにより、6 億 4 百万円（前年同期当期純利益 11 億 69 百万円）となりました。

(2)次期の見通し

世界経済は、高騰している原油価格の動向など不透明感が続く中にあり、米国及び中国の景気は堅調に推移するものの欧州は景気減速傾向が懸念されています。また、わが国経済は、牽引役であった設備投資や企業収益の伸びの鈍化、円高、長期的な原油価格の高騰など依然として不安材料が払拭されず、景気の踊り場の状況は今しばらく続くのではないかと予想しております。

当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場に目を転じれば、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、継続伸長していくと予想しております。

デジタル FPU 装置（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、放送用 HDTV カメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあるとみていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われま

このような状況の中で、当社グループは、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善及びキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

現時点での通期業績の見通しは、次の通りであります。

1. 連結業績見通し

売上高	37,000百万円
経常利益	500百万円
当期純利益	400百万円

2. 単独業績見通し

売上高	34,000百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	300百万円

2. 財政状態

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益 6 億 22 百万円を計上し、減価償却費 5 億 57 百万円、売上債権の増加額 5 億円、たな卸資産の増加額 10 億 35 百万円等により、1 億 26 百万円の収入（前年同期比 36 億 20 百万円の減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出 8 億 99 百万円等により、9 億 10 百万円の支出（前年同期比 8 億 14 百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出 6 億 24 百万円等により、6 億 23 百万円の支出（前年同期比 9 億 75 百万円の支出増加）となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ 13 億 88 百万円減少し、61 億 66 百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第 62 期 平成 15 年 3 月期	第 63 期 平成 16 年 3 月期	第 64 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.4	27.5	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	43.9	46.0
債務償還年数 (年)	7.4	1.1	28.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	35.6	1.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため当社グループは為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等の知的財産権、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性もあります。従って、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日)		増 減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	6,298		7,716		1,418
受取手形及び売掛金	10,503		9,950		553
たな卸資産	8,065		6,958		1,106
その他	408		456		47
貸倒引当金	80		37		42
流動資産合計	25,195	75.5	25,043	75.8	151
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,432		1,475		43
機械装置及び運搬具	732		796		63
工具、器具及び備品	714		741		27
土地	3,121		2,887		234
建設仮勘定	228		31		196
有形固定資産合計	6,230	18.6	5,934	18.0	296
無形固定資産	92	0.3	90	0.3	1
投資その他の資産					
投資有価証券	1,599		1,684		85
長期貸付金	42		46		4
その他	281		283		1
貸倒引当金	49		55		5
投資その他の資産合計	1,873	5.6	1,959	5.9	85
固定資産合計	8,196	24.5	7,984	24.2	212
資 産 合 計	33,392	100.0	33,027	100.0	364

(単位 百万円)

科目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成 17年 3月 31日)		(平成 16年 3月 31日)		
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	6,189		6,221		31		
短期借入金	1,882		1,874		8		
未払法人税等	77		61		15		
賞与引当金	269		392		122		
製品保証引当金	27		7		19		
その他の	1,543		1,284		258		
流動負債合計	9,990	29.9	9,841	29.8	148		
固 定 負 債							
長期借入金	1,738		2,362		624		
繰延税金負債	284		315		30		
退職給付引当金	11,512		11,242		270		
役員退職慰労金引当金	205		189		15		
固定負債合計	13,741	41.2	14,109	42.7	368		
負 債 合 計	23,731	71.1	23,951	72.5	220		
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-	-	-		
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,791	26.3	8,791	26.6	-		
資 本 剰 余 金	116	0.4	116	0.3	-		
利 益 剰 余 金	1,126	3.4	521	1.6	604		
その他有価証券評価差額金	412	1.2	456	1.4	44		
為替換算調整勘定	766	2.3	797	2.4	30		
自己株式	19	0.1	13	0.0	6		
資 本 合 計	9,660	28.9	9,076	27.5	584		
負債、少数株主持分及び資本合計	33,392	100.0	33,027	100.0	364		

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度		増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度		
	金額	%	金額	%	
売 上 高	35,994	100.0	37,304	100.0	1,309
売 上 原 価	28,537	79.3	29,734	79.7	1,196
売 上 総 利 益	7,457	20.7	7,570	20.3	113
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,718	18.6	6,328	17.0	389
営 業 利 益	738	2.1	1,241	3.3	502
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	12		8		3
為 替 差 益	87		-		87
雑 収 入	113		126		13
営 業 外 費 用	213	0.6	135	0.4	77
支 払 利 息	89		105		16
為 替 差 損	-		71		71
雑 損 失	35		33		2
経 常 利 益	124	0.4	210	0.6	85
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	2		7		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		190		190
関 税 還 付 金	-		104		104
そ の 他 の 特 別 利 益	-		0		0
計	2	0.0	302	0.8	299
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	127		31		96
事 業 撤 退 費 用	66		200		133
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12		-		12
そ の 他 の 特 別 損 失	-		1		1
計	206	0.6	233	0.6	26
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	622	1.7	1,235	3.3	613
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	0.0	66	0.2	48
当 期 純 利 益	604	1.7	1,169	3.1	564

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
科 目		
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	116	10,780
資本準備金期首残高	-	-
資本剰余金減少高	-	
欠損填補のための取崩高		10,664
資本剰余金期末残高	116	116
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	521	11,311
利益剰余金増加高		
当期純利益	604	1,169
資本剰余金取崩による増加高	-	10,664
合 計	604	11,833
利益剰余金期末残高	1,126	521

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622	1,235
減価償却費	557	552
貸倒引当金の増減額	35	55
賞与引当金の増減額	122	107
製品保証引当金の増加額	18	0
退職給付引当金の増加額	270	628
役員退職慰労引当金の増加額	15	14
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	89	105
為替差損益	97	33
投資有価証券の売却損	-	190
有形固定資産の売却損	12	-
有形固定資産の売却益	116	31
有形固定資産の増減額	5	-
売上の債権の増減額	2	6
仕入債権の増減額	500	20
未払消費税等の増減額	1,035	1,166
その他	92	163
小計	175	149
利息及び配当金の受取額	550	73
利息及び配当金の支払額	239	3,855
法人税等の支払額	27	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	105
	51	29
	126	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	899	438
有形固定資産の売却による収入	5	22
無形固定資産の取得による支出	44	16
投資有価証券の取得による支出	2	12
投資有価証券の売却による収入	0	338
定期預金の預入れによる支出	-	41
定期預金の払戻による収入	29	50
貸付金の回収による収入	4	11
その他	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	910	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8	2,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	1	22
長期借入れによる収入	-	2,600
長期借入金の返済による支出	624	221
その他	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	45
現金及び現金同等物の増減額	1,388	3,957
現金及び現金同等物の期首残高	7,554	3,597
現金及び現金同等物の期末残高	6,166	7,554

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	
現金及び預金勘定	6,298	7,716
担保に供している定期預金	131	161
現金及び現金同等物の期末残高	6,166	7,554

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 イケガミ エレクトロニクス(ユ・.エス.エイ.) インコ - ポレ - テッド
イケガミ エレクトロニクス(ヨーロッパ) ゲー . エム . ベー . ハー

(2) 非連結子会社 3社(うち持分法適用会社 0社)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

当社の事業年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法)により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

当社は、製品、仕掛品については個別法による原価法、原材料については最終仕入原価法による原価法により評価しておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社においては、定率法を採用しております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

連結子会社においては、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(当社5年、連結子会社3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。連結子会社は、賞与制度が無いため、引当金の計上を行っておりません。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労金引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割49百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,977 百万円	16,415 百万円
2. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	242 百万円	264 百万円
定期預金	131 百万円	161 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,390 百万円	1,370 百万円
長期借入金	500 百万円	720 百万円
関 税 保 証 等	88 百万円	120 百万円
3. 保証債務残高	100 百万円	100 百万円
4. 受取手形割引残高	1,277 百万円	650 百万円
輸出手形割引残高	108 百万円	68 百万円
(連結損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	381 百万円	370 百万円
広 告 宣 伝 費	304 百万円	269 百万円
給 料 等 人 件 費	2,467 百万円	2,416 百万円
減 価 償 却 費	163 百万円	160 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	79 百万円	115 百万円
退 職 給 付 費 用	372 百万円	476 百万円
研 究 開 発 費	326 百万円	304 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,393 百万円	1,183 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。
この為、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,879	4,177	1,247	37,304	-	37,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,328	57	15	2,401	(2,401)	-
計	34,208	4,235	1,262	39,705	(2,401)	37,304
営業費用	31,821	4,042	1,350	37,213	(1,150)	36,063
営業利益又は営業損失()	2,387	193	88	2,491	(1,250)	1,241
資産	26,111	2,722	1,916	30,750	2,277	33,027

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,395	4,727	1,871	35,994	-	35,994
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,581	8	46	3,636	(3,636)	-
計	32,977	4,735	1,918	39,631	(3,636)	35,994
営業費用	30,848	4,623	1,864	37,337	(2,081)	35,255
営業利益	2,128	111	53	2,293	(1,555)	738
資産	27,028	3,664	2,710	33,403	(11)	33,392

(注)

(1)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当社業務本部等の管理部門費用及び基礎的研究開発費用)

前連結会計年度 1,344 百万円

当連結会計年度 1,568 百万円

(2)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 7,748 百万円

当連結会計年度 6,628 百万円

(3)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(4)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,213	1,248	1,667	7,129
連結売上高				37,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	3.3	4.5	19.1

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	4,728	1,897	1,513	8,138
連結売上高				35,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.3	4.2	22.6

(注)

(1)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2)国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(3)各区分に属する主な国又は地域

北米:米国、カナダ

ヨーロッパ:ドイツ、イギリス

その他:韓国、中国

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	717 百万円	812 百万円
賞与引当金	109	159
支払利息損金不算入額	145	363
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,683	4,570
繰越欠損金	5,493	5,589
その他	255	194
繰延税金資産小計	11,404	11,689
評価性引当額	11,357	11,645
繰延税金資産合計	47	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284	315
その他	47	44
繰延税金負債合計	332	360
繰延税金負債の純額	284	315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	42.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	3.6	1.8
評価性引当額	46.3	40.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	5.4

有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	528	1,294	765
その他	30	44	13
計	558	1,338	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	55	52	3
その他	-	-	-
計	55	52	3
合 計	614	1,390	775

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
338	190	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	150
非上場株式（店頭売買株式を除く）	144

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) その他有価証券			
株式	549	1,241	692
その他	29	44	14
計	579	1,286	707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) その他有価証券			
株式	38	30	7
その他	-	-	-
計	38	30	7
合 計	617	1,317	700

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	137
非上場株式（店頭売買株式を除く）	144

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について12百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	28,397	26,571
ロ. 年金資産	11,218	10,349
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,178	16,221
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,842	5,332
ホ. 未認識過去勤務債務	176	353
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,512	11,242
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,512	11,242

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	650	703
ロ. 利息費用	664	670
ハ. 期待運用収益	413	293
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	528	703
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	176	176
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,253	1,607

(注) 勤務費用については厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしております。)	

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
生産実績	35,098	33,932
受注高	37,011	37,953
受注残高	12,471	11,454
販売実績	35,994	37,304

(注)1.金額は、販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。